

## 5. 自治体比較マップ°

---

5 - 1. 経済構造 - 企業数、事業所数、従業者数

5 - 1. 経済構造 - 製造品出荷額等、年間商品販売額

5 - 1. 経済構造 - 付加価値額、労働生産性

5 - 2. 企業活動 - 創業比率

5 - 2. 企業活動 - 黒字赤字企業比率

5 - 2. 企業活動 - 経営者平均年齢（限定メニュー）

5 - 3. 労働環境 - 有効求人倍率、一人当たり賃金

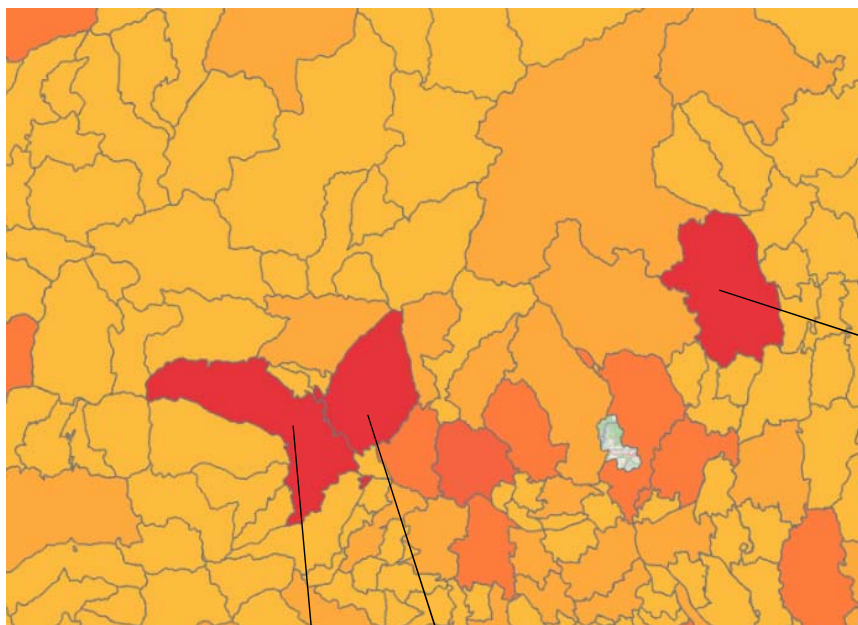
5 - 4. 地方財政 - 一人当たり地方税、市町村民税法人分、固定資産税

# 5-1. 経済構造 - 企業数、事業所数、従業者数 (データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」他)

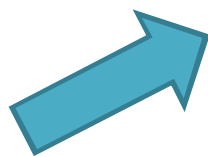
○都道府県・市区町村単位かつ業種別に、企業数、事業所数、従業者数を表示し、他地域と比較することで、自地域の業種別の強み・弱みを把握できる。

※データは、2009年と2012年。

事業所数をヒートマップで表示 (全産業)



高崎市 前橋市



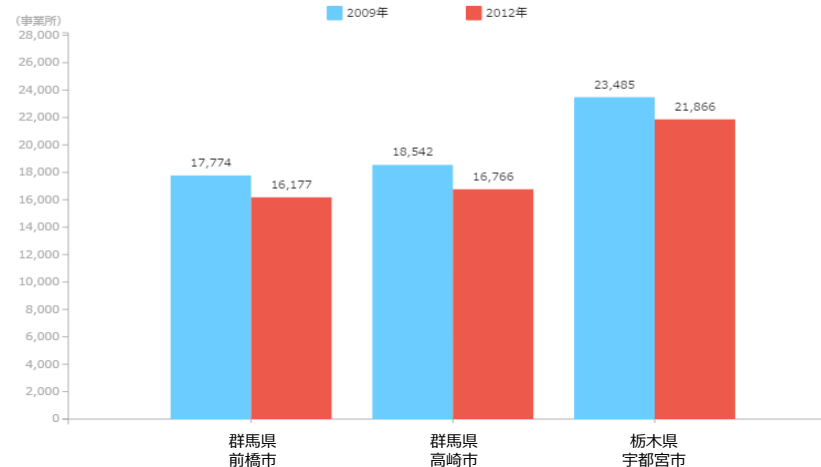
宇都宮市



## 地域間を比較

### 事業所数

産業：すべての大分類 > すべての中分類



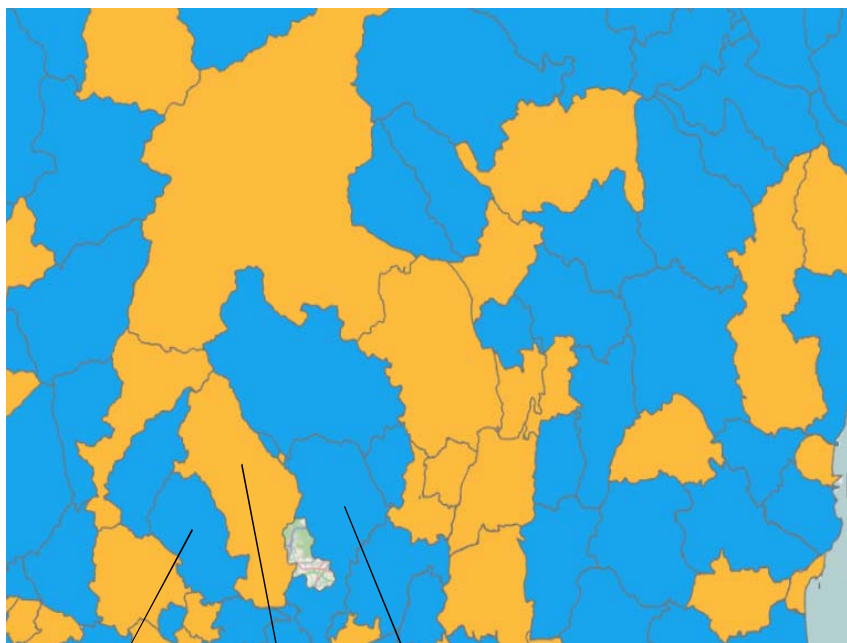
## ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

都道府県内	群馬県前橋市 2012年	全国
2位		60位
上位市区町村		
1位 大阪府大阪市		
2位 愛知県名古屋市		
⋮		

## 5-1. 経済構造－製造品出荷額等、年間商品販売額 (データ出所：経済産業省「工業統計調査」、「商業統計」)

○都道府県・市区町村単位で、製造品出荷額や年間商品販売額を表示し、他地域と比較することで、自地域における工業や商業の状況が把握でき、**製造業支援施策**や**商店街支援施策の検討**などが可能となる。  
 ※製造品出荷額等のデータは、2008年から2012年で、業種は製造業（中分類）のみ。年間商品販売額のデータは、2007年が最新（2014年の商業統計確報が出た後（2017年3月以降）にアップデートを予定）で、業種は、卸売業（一括）と小売業（中分類）のみ。

年間商品販売額（小売業）をヒートマップで表示（図は増減率）

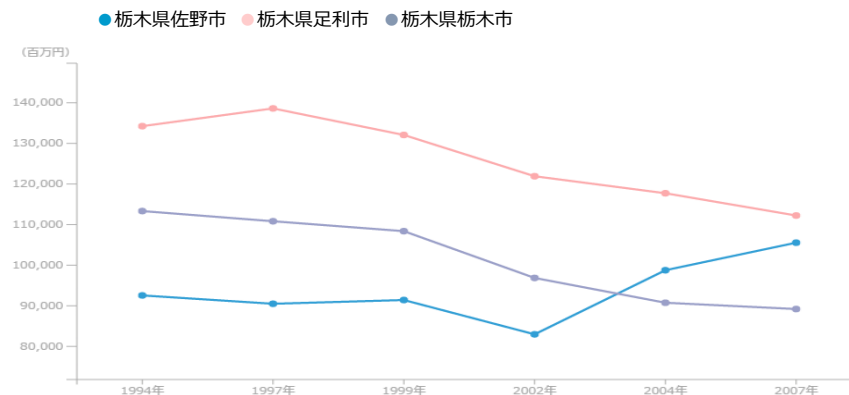


足利市      佐野市      栃木市

### 地域間を比較

#### 年間商品販売額

産種：小売業 > すべての中分類



### ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

都道府県内	栃木県佐野市 2007年	全国
<b>4位</b>		<b>181位</b>
上位市区町村		
1位 大阪府大阪市		
2位 神奈川県横浜市		
⋮		

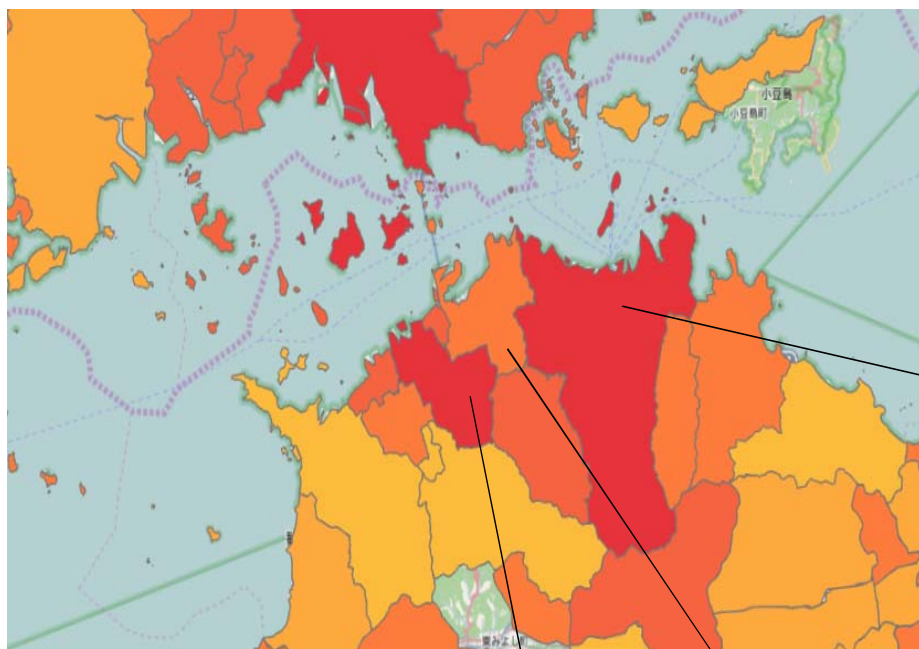
## 5-1. 経済構造－付加価値額、労働生産性

(データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工)

○都道府県・市区町村単位かつ業種別に、付加価値額、労働生産性を表示し、他地域と比較することで、自地域の産業の稼ぎの源泉である付加価値額や生産の効率性を表す労働生産性（付加価値額÷従業者数）の水準を把握できる。

※データは、2012年。

労働生産性をヒートマップで表示（金属製品製造業）



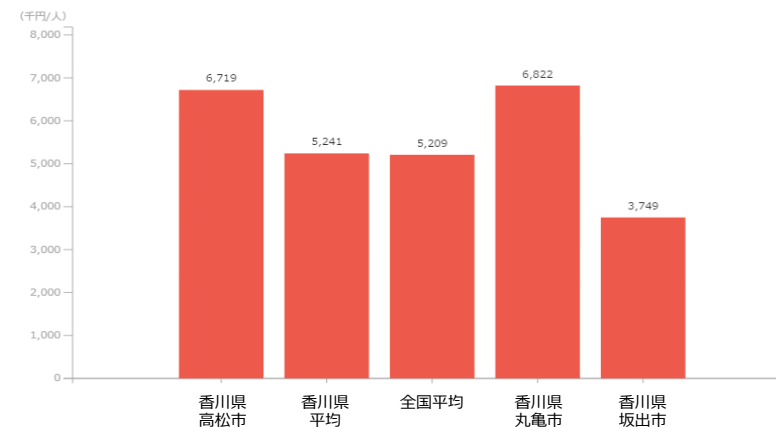
丸亀市 坂出市

高松市

### 地域間を比較

労働生産性（企業単位） 2012年

産業：製造業 > 金属製品製造業



### ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

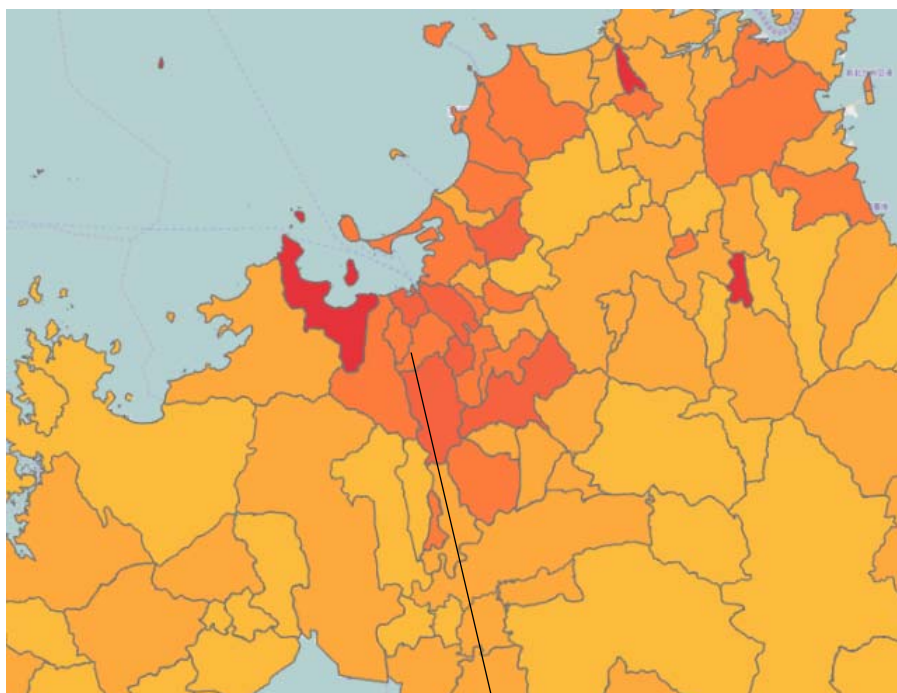
香川県高松市 2012年	
都道府県内	全国
<b>1位</b>	<b>173位</b>
上位市区町村	
1位	山梨県忍野村
2位	岐阜県笠松町
⋮	

## 5 - 2. 企業活動 - 創業比率

(データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」)

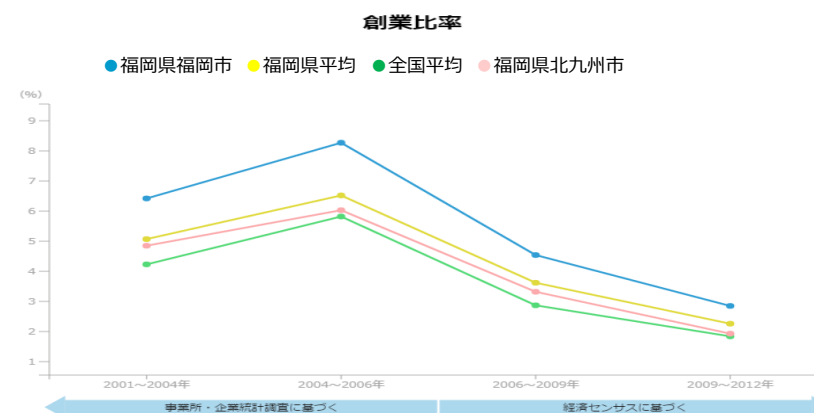
- 都道府県・市区町村単位で、創業比率を表示し、他地域と比較することで、自地域における**創業比率目標 (KPI)** の設定や**創業比率の高い自治体を把握**することができる。
  - また、「**施策マップ** ([https://www.mirasapo.jp/measure\\_map/](https://www.mirasapo.jp/measure_map/)) 」と連携することで、創業比率の高い自治体がどのような施策を行っているかを把握できる。
- ※データは、2001年から2004年、2004年から2006年、2006年から2009年、2009年から2012年のそれぞれの期間の平均値。

創業比率をヒートマップで表示



福岡市

地域間を比較



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

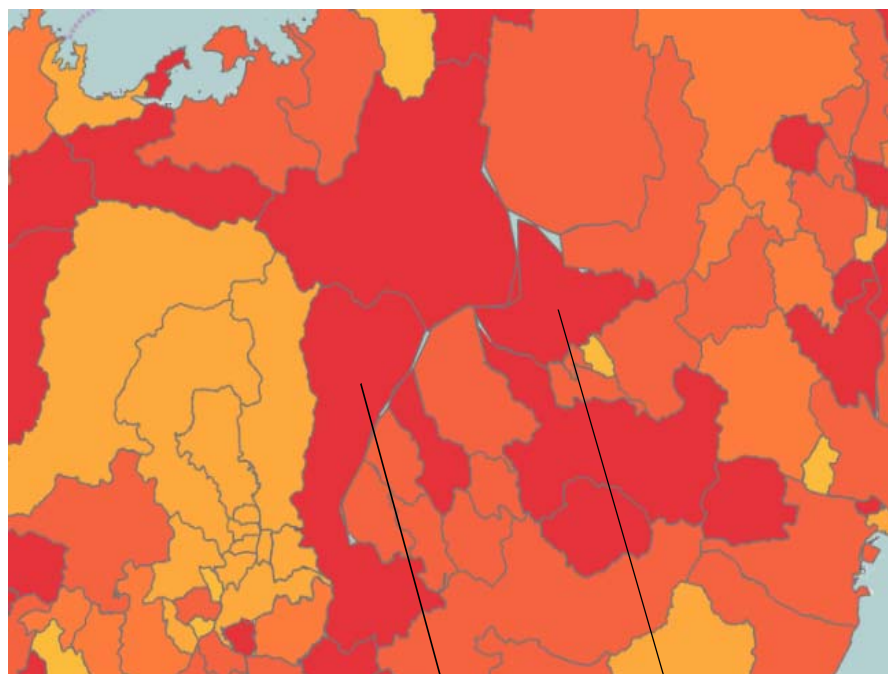
都道府県内	福岡県福岡市 2012年	全国
<b>7位</b>		<b>48位</b>
	上位市区町村	
	1位 滋賀県竜王町	
	2位 徳島県藍住町	
	⋮	

## 5 - 2. 企業活動 - 黒字赤字企業比率

(データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」再編加工)

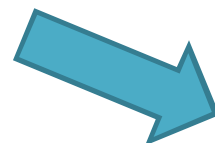
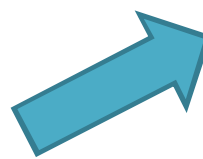
- 都道府県・市区町村単位かつ業種別に、黒字赤字比率（営業利益ベース）を表示し、他地域と比較することで、自地域における**黒字企業創出支援政策**の効果を測ることができる。
  - また、商工会・商工会議所による**中小企業支援**の効果も測ることができる。
- ※データは、2012年。

黒字赤字企業比率をヒートマップで表示（製造業）



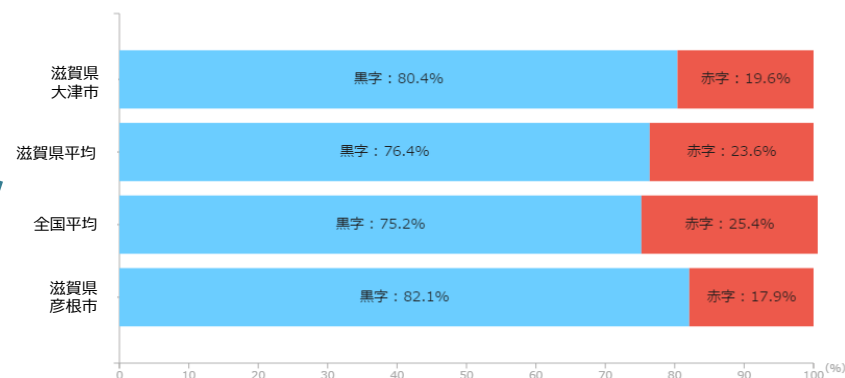
大津市

彦根市



地域間を比較  
黒字赤字企業比率 2012年

産業：製造業 > すべての中分類



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

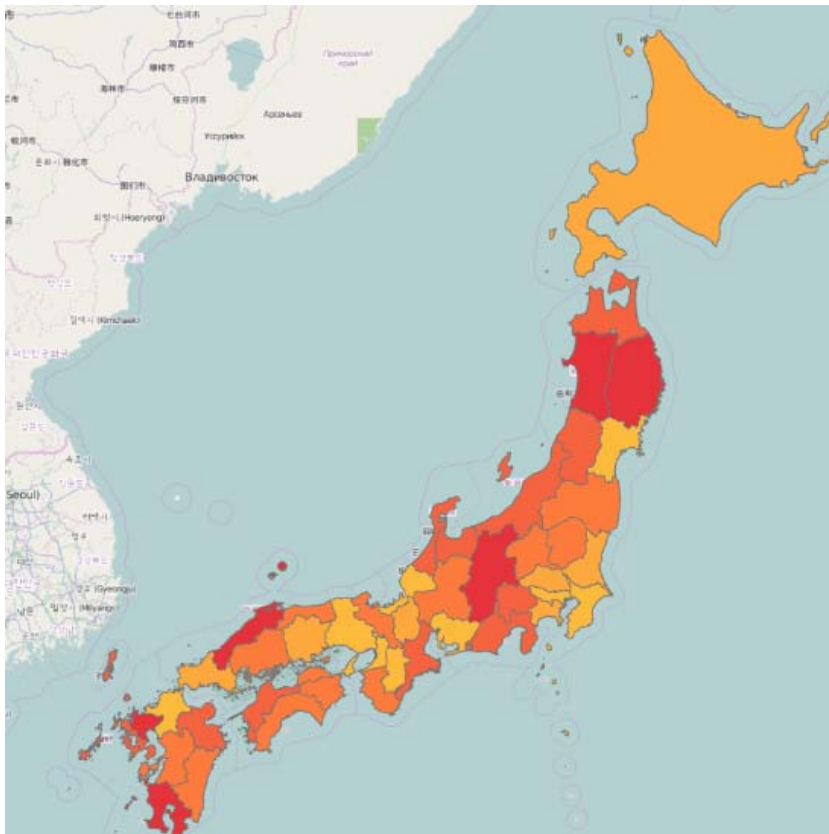
滋賀県大津市 2012年	
都道府県内	全国
<b>5位</b>	<b>403位</b>
上位市区町村	
1位 沖縄県伊是名町	
2位 沖縄県宜野座村	
⋮	

## 5-2. 企業活動－経営者平均年齢

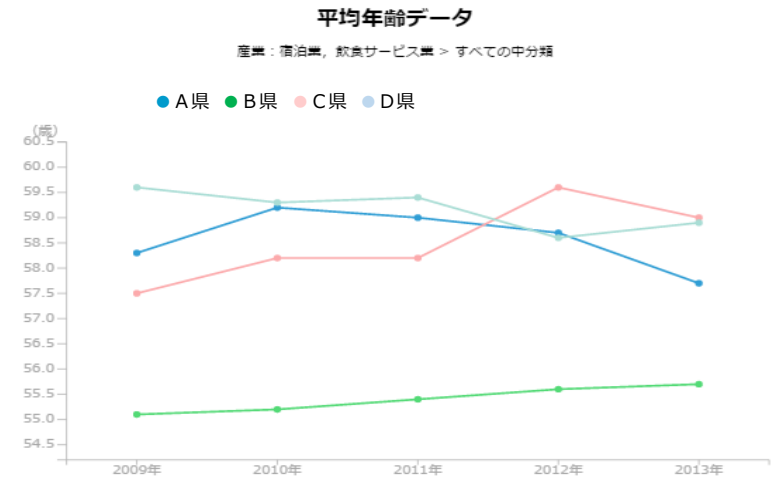
(データ出所：株式会社帝国データバンク「企業概要データベース」)

○都道府県・市区町村単位かつ業種別に、経営者平均年齢を表示し、他地域と比較することで、自地域の経営者の平均年齢の水準を把握し、**事業承継支援**など講ずべき施策の検討に役立つ。  
 ※データは、2009年から2013年（毎年）。

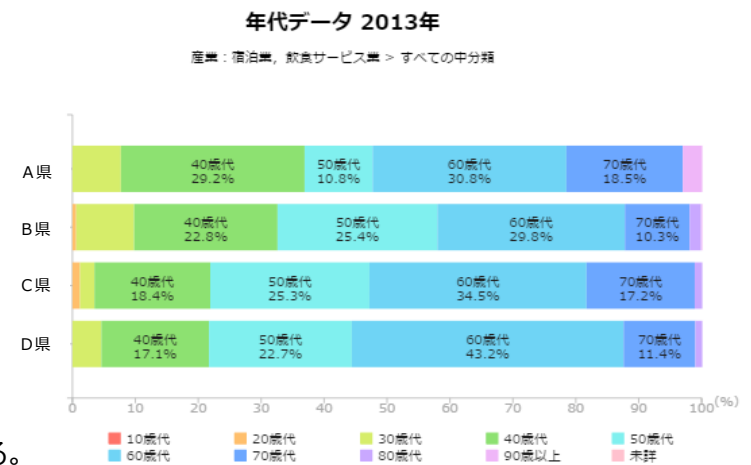
経営者平均年齢をヒートマップで表示（宿泊業，飲食サービス業）



平均年齢で地域間を比較



年代ごとの割合で地域間を比較



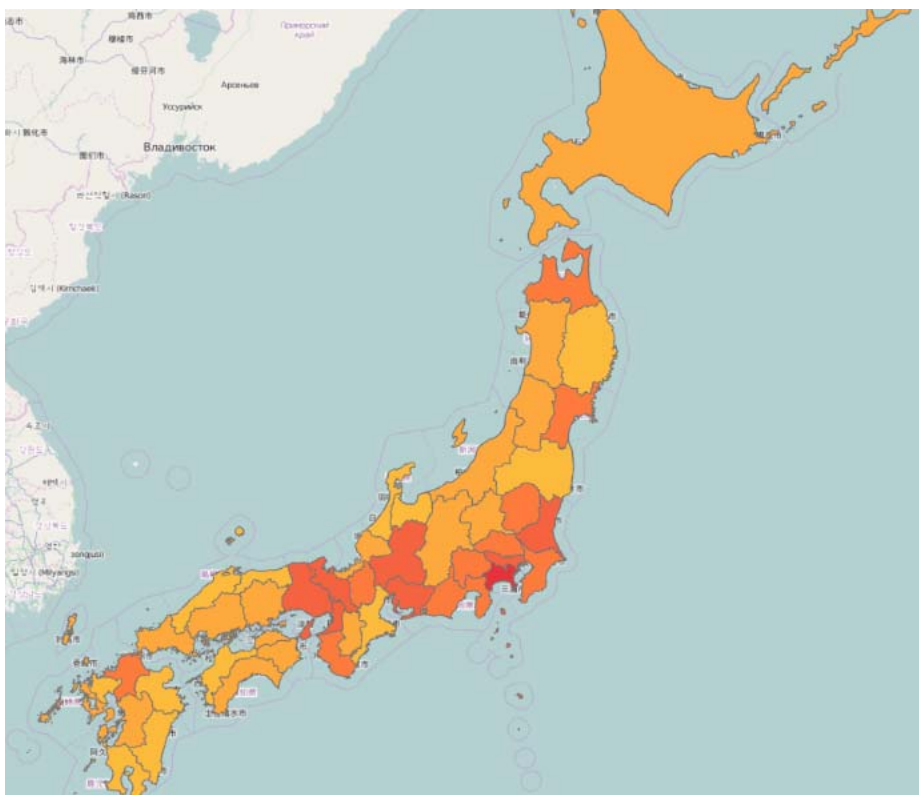
※帝国データバンクの「企業概要データベース」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

## 5-3. 労働環境 – 有効求人倍率、一人当たり賃金

(データ出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、「賃金構造基本統計調査」)

- 都道府県単位で、有効求人倍率（職業別）や一人当たり賃金（産業別）を表示し、他地域と比較することで、自地域の雇用環境を把握することができ、**生活・就労支援施策**、**産業・雇用支援施策**の立案に役立つ。
- ※有効求人倍率のデータは、2011年4月から2014年10月（毎月）で、ハローワーク単位のデータもダウンロード可能。一人当たり賃金のデータは、2010年から2013年（毎年）。

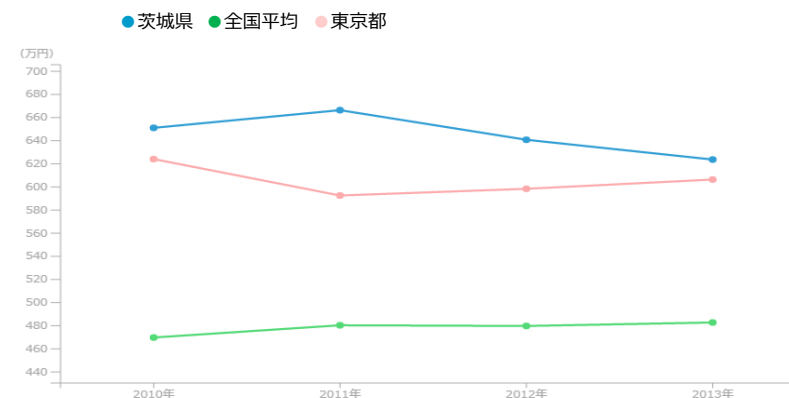
一人当たり賃金をヒートマップで表示  
(学術研究, 専門・技術サービス業)



### 地域間を比較

#### 一人当たり賃金

産業：学術研究, 専門・技術サービス業 > すべての中分類 年齢：総数



### ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

茨城県  
2013年  
都道府県内

---

**2位**

---

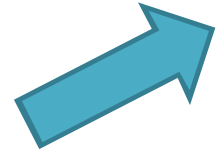
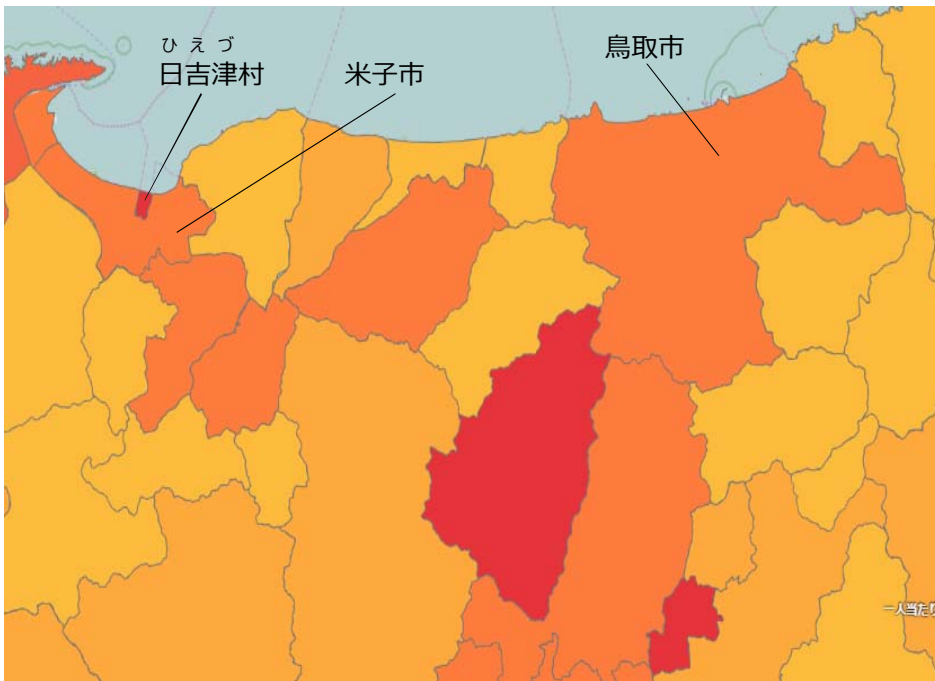
上位都道府県  
1位 神奈川県  
2位 茨城県  
⋮



## 5-4. 地方財政－一人当たり地方税、市町村民税法人分、固定資産税 (データ出所：総務省「地方財政状況調査」)

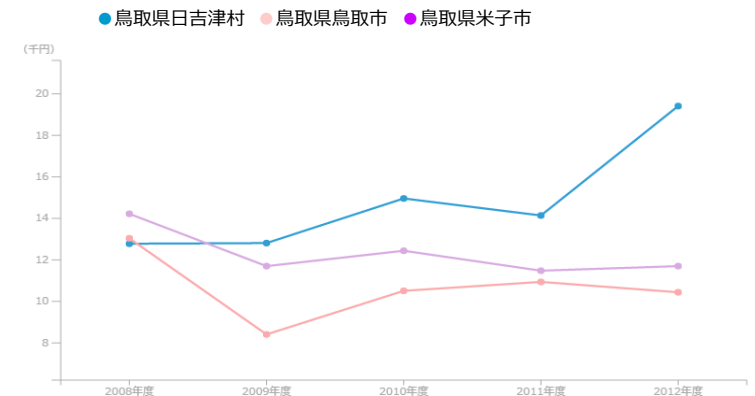
- 都道府県（一人当たり地方税のみ）・市町村単位で、地方税収の推移を表示し、他地域と比較することで、自地域の地方税収の水準を把握できる。
  - また、企業別花火図と組み合わせることで、**企業活動と地方税収の関係を把握**できる。これにより、目指すべき**地域産業政策**の立案につなげることができる。
- ※データは、2008年度から2012年度。

一人当たり市町村民税法人分をヒートマップで表示



地域間を比較

一人当たり市町村民税法人分



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

都道府県内	鳥取県日吉津村 2012年度	全国
	<b>1位</b>	<b>105位</b>
上位市町村		
1位	山梨県山中湖村	
2位	山梨県忍野村	
	⋮	

## 本システムにより得られる効果

### **(1) 【中立性・客観性】データに基づく政策意思決定**

経験や勘に基づく、旧来型の意思決定システムから、データや「見える化」された企業間取引等に基づく、より客観的・中立的な政策意思決定システムへの転換が促進される。

### **(2) 【ベンチマーク・比較】立ち位置の確認、他の自治体と比較**

全国平均や他の自治体と比べ、自らの「立ち位置（ランキング）」を確認できる。また、講じた施策の効果を時系列で追いかけることも可能。他の自治体と比較することもできる。

### **(3) 【重点化・効果的支援】「地域中核企業」の候補企業の抽出**

地域経済を支える「地域中核企業」の候補企業を、自治体の判断基準で自由に抽出することができる。これにより、より効率的かつ効果的な政策資源の投入が可能となる。

### **(4) 【スピード】施策のPDCAサイクルの加速化**

自治体が講じた施策の効果をより短期間で把握すること（政策評価）ができるため、施策のPDCAサイクルをより加速化することで、より効率的かつ効果的な政策立案につながる。

### **(5) 【ギャップ】地域経済の現状と施策のギャップの把握**

国・都道府県・市町村の施策を一覧できる「**施策マップ**」と一緒に見ることで、地域経済の現状と自治体が講じている施策の「ギャップ」を把握できる。

(※) 施策マップ → [https://www.mirasapo.jp/measure\\_map/](https://www.mirasapo.jp/measure_map/)

## 最終的に目指すべき姿

### **(1)【国】 必要なデータ整備・提供とアドバイス（活用支援）**

国は、今後、地方自治体が「地方版総合戦略」を立案する際に必要となる、幅広いデータ（**地域経済循環、産業、観光、消費、農林水産業、医療福祉、教育等**）を整備するとともに、毎年のデータ更新とシステム更新が可能な基盤（予算面・体制面）を確立し、地方自治体に対して、持続的かつ安定的にデータ提供及びアドバイス（活用支援）を行う。

### **(2)【自治体】 自由に使いこなせるようになる、先進的な取組・経験の共有**

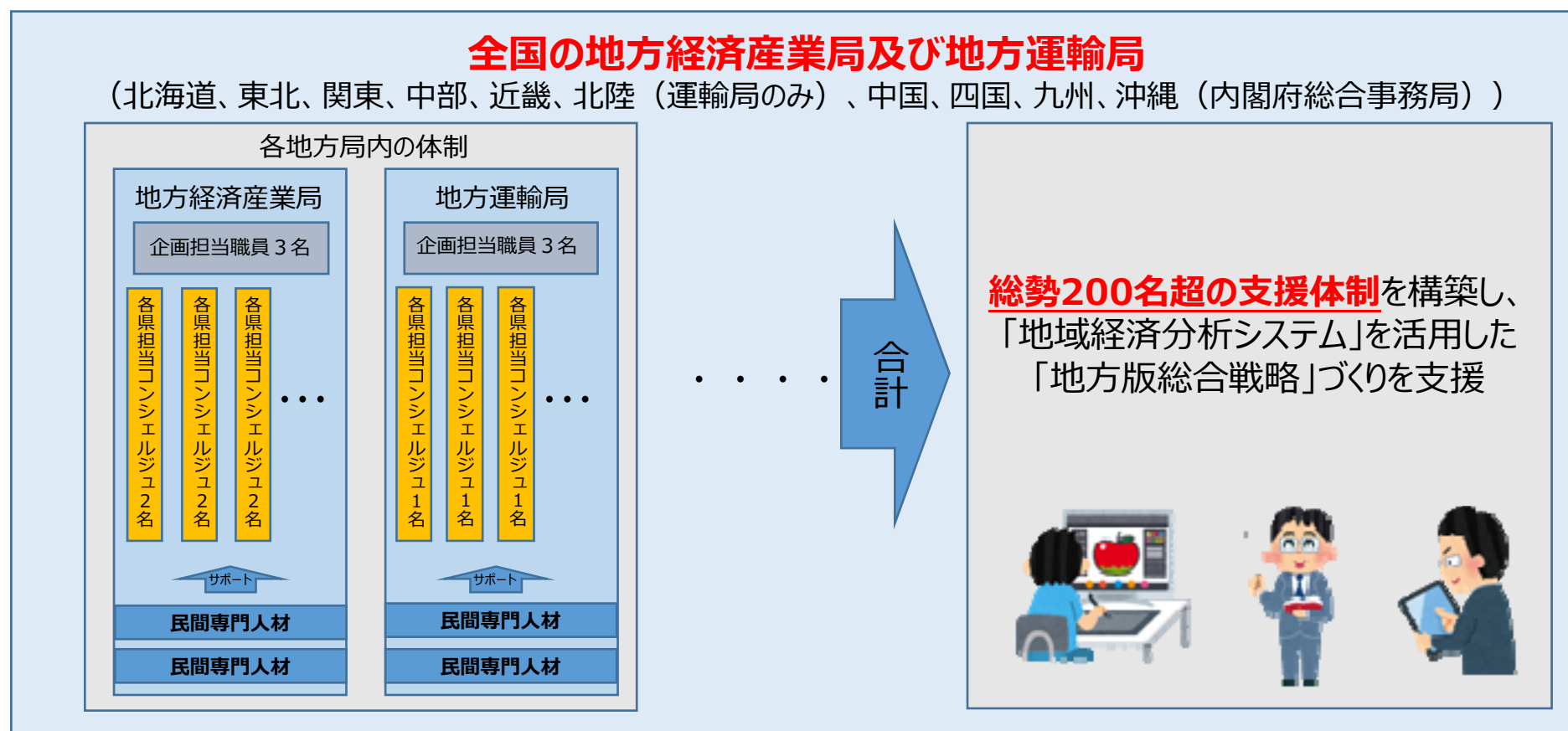
地方自治体は、「地方版総合戦略」の立案・実行・検証時のみならず、毎年の産業政策や観光政策、少子高齢化対策、過疎化対策等の立案・実行・検証時には、どの自治体も自由自在に、本システムを使いこなせるようになることを目指す。また、本システムを活用して、データに基づく効果的な政策立案・実行をしている自治体の先進的な取組等を他の自治体と共有する。

### **(3)【国と自治体】 「共通言語」となる**

本システムにより、経験と勘に基づく政策意思決定から客観的・中立的なデータに基づく政策意思決定に変わっていくとともに、本システムが国と地方自治体との「共通言語」となることで、今後、国と地方自治体は、より実態に即した現実的な政策対話ができるようになる。

## 国による活用支援体制の構築

- 全国の地方経済産業局及び地方運輸局に、各都道府県担当の地方創生コンシェルジュを配置するとともに、地元経済に精通した民間専門人材を確保し、総勢200名超の支援体制を構築。特に、地方経済産業局の企画担当職員（42名）が「システムマスター」として、システム利活用についてワンストップで支援する。



## 今後の予定

### 【普及促進】

- 4月21日：RESASの提供開始 (<https://resas.go.jp/>) ※ブラウザは Google Chromeをお使いください
- 5月中旬～6月上旬：地方自治体職員向け研修会  
→全国49地域（北海道3地域＋全都府県）において、本システムを具体的に活用した、地方版総合戦略の立案例を説明。
- 7月13日～9月4日：自治体職員による分析事例の公募  
→自治体職員がRESASを活用して分析した事例等を公募し、全国の自治体に共有する（経験・ノウハウの共有化）。分析事例は、RESAS内のSNS機能で閲覧可能とする。
- 8月中旬～2月上旬：RESASワークショップの開催  
→産業、観光、人口分野の専門家を地方自治体に派遣し、RESASによる分析に基づくアドバイスを行う。この模様は、動画で撮影し、全国の自治体職員に共有する。
- 9月15日：「地方創生☆RESASフォーラム2015」の開催  
→RESASの普及促進を目的としたフォーラム@東京・日経ホール。 (<http://nkbp.jp/resas>)
- 9月18日～10月13日：「地方創生☆RESAS地域セミナー」の開催  
→全国10地域で、RESASの普及促進を目的としたセミナーを順次開催。 (<http://nkbp.jp/resas10>)
- 9月15日～11月15日：「地方創生☆政策アイデアコンテスト2015」の公募  
→RESASを用いた地域活性化の解決策となるような政策アイデアを公募。 (<http://nkbp.jp/resas2015>)  
「高校生以下の部」と「大学生以上一般の部」のそれぞれについて、優れた提案に対しては、12月13日に表彰を行う。

### 【第Ⅱ期開発】

- 9月11日：1次リリース（特許、農業、外国人観光客 等）
- 12月中旬：2次リリース（医療福祉、教育、地域経済循環、林業・水産業 等）

## 問い合わせ先

---

# 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 ビッグデータチーム

担当：松本、堀口

まつもと ほりぐち

### 【問い合わせ先】

(電話) 03-3581-4541

(メール) [g.resas@cas.go.jp](mailto:g.resas@cas.go.jp)

(住所) 〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1

内閣府庁舎 014号室